

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		徳山大学公立化検討事業費			担当所属	企画課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民							
	意図	学校法人徳山教育財団が運営する徳山大学の公立化の検討を進めるため、有識者検討会議の報告における課題について調査研究を行うとともに、市民からの意見を集約し、市としての公立化の方向性を決定していく。また、公立化を進める場合、公立大学法人の設置に向けた手続きを計画的に進めていく。							
	成果	私立大学から公立化した大学の視察なども行いながら、公立化の検討に係る様々なデータを収集・分析し、有識者検討会議では客観的かつ専門的な見地から公立化に対する提言をいただくことができた。							
	手段	・関係省庁等との協議や公立大学の視察 ・徳山大学の公立化の可能性を調査分析するための業務委託（ニーズ調査、財務予測、有識者検討会議の設置等）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		審議会等開催数		目標値	回	0	0	5	5
				実績値	回	0	0	5	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	26,622	22,226		
	事業費		0	0	0	12,312	1,119		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	12,312	1,119		
	人件費合計		0	0	0	14,310	21,107		
正職員		0	0	0	14,310	21,107			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	2.00	2.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	令和元年8月に学校法人徳山教育財団より「徳山大学の公立化に関する要望書」を受け、徳山大学公立化庁内検討会議、徳山大学公立化有識者検討会議を設置し、検討を継続してきた。								
	現状の周辺環境								
有識者検討会議報告書を受け、令和3年4月に「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方(案)－」を作成。									
今後の予想される周辺環境									
市民説明会や出前トークなど様々な手法で市民の声を聞き、令和3年中に公立化の方向性を決定する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	まちづくり総合計画後期基本計画などに基づき、高等教育機関である徳山大学を生かしたまちづくりを進めるための公立化の検討であり、市として意義のある事業と考える。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	有識者検討会議を計画的に実施し、客観的かつ専門的な見地から提言をいただくことができた。公立化の検討に当たり、継続して市民の意見を聞いていく。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	最小の費用で最大の効果を出すべく事業に取り組んでいるが、事業成果の向上のため、継続的に業務の進め方を改善していきたい。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市の重要な政策判断となる徳山大学の公立化について、計画的に検討を積み重ねることができている。最終的には、市民からの意見も含め、総合的に勘案し決定することとしており、引き続き、着実に取り組んでいく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民説明会などを開催しながら、引き続き、公立化の検討を行い、令和3年中に公立化の方向性を決定する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
公立化のメリットや意義としては、政策連携の強化、公立大学としてのブランド力や社会的信頼の向上、学費の低廉化などによって、大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生、地域人材循環構造の確立、若者による賑わいの創出といった、大学を生かしたまちづくりを進めていくことができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		企画管理事務費			担当所属	企画課	
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～		
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別			
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市域、市民					
	意図	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。					
	成果	将来展望を基に自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進め、目指すべき将来の都市像を実現する。					
	手段	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ○総合計画に係る実施計画の策定 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○大学、民間事業者等との連携協定の推進 ○市政アドバイザーの活用					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		進捗管理実施回数	回	2	2	2	2
		実績値	回	2	2	2	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		28,181	25,494	18,194	30,758	24,589
	事業費		4,014	4,196	3,672	2,496	4,913
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		4,014	4,196	3,672	2,496	4,913
	人件費合計		24,167	21,298	14,522	28,262	19,676
正職員		24,167	21,298	14,522	28,262	19,676	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	3.28	2.90	2.00	3.95	2.75	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	市政アドバイザー事業については平成24年度より開始し、平成30年度からはより効率的に事業を実施するため、企画管理事務費に統合。						
	現状の周辺環境						
総合計画や総合戦略の進行管理、行政改革について一体的に取り組む体制が整い、効果的効率的な仕組みづくりを進めている。							
今後の予想される周辺環境							
急速に変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するため、事務の効率化を進めるとともに、先進的な事例等の情報収集に努め、政策立案に生かすことが求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	総合戦略等の策定や総合計画等の進捗管理など、計画通りに実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	総合計画等の進捗管理については、もっと効率的な手法を検討する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	○まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、マネジメントシステムと連動した、効率的かつ効果的な進行管理体制を構築する。○まちづくり総合計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効率的かつ効果的に実施する。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進することにより、将来にわたり自立した持続可能なまちづくりの実現に寄与する。				